

国の抜本的な少子化対策が急務の課題

資料 国立社会保障人口問題研究所の公表推計値による 26.8.6 改訂 (3.21) 矢島義恭

1 合計特殊出生率が現状のまま続けば

50年後の2060年には8,674万人と3分の2に減少する。

100年後の2110年には4,286万人と3分の1に減少する。

2 特に危惧されるのは生産年齢人口(20~64歳)の減少と、異常に高い40%の高齢化率

大都市圏ではゆっくり進行するが、地方は全国平均よりは急速に進行する

3 仮に2030年までに出生率を2.07に回復できれば

50年後の2060年には9,894万人と約1億人の減少に止めることができる。

人口減少をスローダウンさせ、高齢化率が異常に高くなるのをくい止め、生産年齢人口を数百万人増やすことができ、100年後にはバランスよい人口構成に。

4 出生率が回復しても、人口減少が止まるには60年かかる

合計特殊出生率が2.07に回復しても、出産世代女性人口の減少による出生数減少や増大した死亡数が続くので、人口減少が止まるには長い年月が必要。

いずれにしろ減少局面に入っている人口減少をくい止めるのは容易な事ではない

5 これまでの少子化対策では、出生率回復の見通しはたっていない

国による抜本的な少子化対策なしに出生率の回復は困難である

人口の半数を占め若者が集中する大都市圏における出生率回復の成否が対策の要。フランスは1993年1.66に低下した出生率を2008年には2.00に回復させた。

6 出生率2.07回復が遅れるほど、後世の人口減少問題への対処は困難さを増す

回復期に若年人口は増加するものの、生産年齢人口の増加は数十年後になり負荷は大きい

